

平成24年度事業評価シート

事業名	91100	教育委員会運営費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野		
	項	1 教育総務費		基本施策		
	目	1 教育委員会費		施策		
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)		対象者数	
	どういった状態にしたいのか(意図)	教育行政全般の推進 教育委員会活動・教育振興基本計画の推進		
概要	事業の実施手法(手段)	教育委員会の運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・教育委員会の開催 定例会12回、臨時会3回 ・教育委員会規則等の議決 23件				
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
算出根拠等		達成率(%)			-	
		目標値				
		実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)		3,584	3,609	3,901	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源	3,584	3,609	3,901		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)					
	受益者	(B)				

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため評価に適さない	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため評価に適さない	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため評価に適さない	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		/	→	100点換算	評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	評価対象外のため該当なし
--	--------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	適正な運営に努める
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	評価対象外のため該当なし
-----------------	--------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	適正な運営に努める				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91225	私学振興補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2342
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	2 高等教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業 私学振興事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立学校生徒数	対象者数	930 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・私学(高等教育機関)における教育の振興と保護者の教育費負担の軽減を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内の私立学校に対して年1回、教育費助成として生徒数に応じた補助金を交付する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		【補助金】 ・高山短期大学 979,000円(市内 147人、市外 122人) ・高山西高等学校 1,424,500円(市内 523人、市外 117人)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補助金額	千円	目標値	4,600	2,800	2,500
		実績値		2,400	2,404	-	
	成果指標	生徒数	人	目標値	906	909	930
		実績値		906	909	-	
	算出根拠等			達成率(%)	52	86	-
				達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		2,400	2,404	2,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	2,400	2,404	2,500			
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	2,548	2,645	2,688		
	受益者 対象生徒数 (B)	942	909	930			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	私立学校の生徒の人材育成、地域振興を図るうえで私学教育機関は必要であり、事業費補助することで十分な活動を行なう上での一助となっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	私学(高等教育機関)における教育の振興が十分に図られている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	私立学校の生徒に事業効果が見込まれる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	現在の助成内容により、私学(高等教育機関)における教育の振興が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	私立の高等教育機関の経営安定化に貢献できている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	事業効果をより高めるために、早期に交付を行う必要がある。
---------------------------------------	------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	事業の効果検証を行う必要がある。
----------------------	------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	事業効果をより高めるために、早期に交付を行う。
-----------------	-------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	事業効果をより高めるため、引き続き早期に交付を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91230 91230 91230	高等学校定時制・通信制教育補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	2 高等教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業 定時制・通信制高校教育助成事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨高山高等学校(定時制・通信制)	対象者数	141 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	教育の機会均等の見地から、勤労学生の向学心を支え、定時制及び通信制課程における高等教育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	年額250千円の範囲内で補助金を交付。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	【補助金】 ・通信制教育補助金 250,000円(107名) ・定時制教育補助金 0円(事業収支を精査の上、平成23年度交付なし)					
	指標名 単位 目標・実績 H22 H23 H24						
	活動指標	補助金額	千円	目標値	500	500	500
		実績値			370	250	-
	算出根拠等		達成率(%)	74	50	-	
	成果指標	生徒数	人	目標値	182	163	141
		実績値			182	163	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		370	250	500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		370	250	500		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	2,033	1,534	3,546		
	受益者 対象生徒数 (B)	182	163	141			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	人材育成、地域振興を図るうえで高等教育機関は必要であり、事業費補助することで十分な活動を行なう上の一助となっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高等学校定時制・通信制教育機関の経営安定化に貢献できている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	定時性・通信制の生徒に事業効果が見込まれる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	補助金額は適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	高等学校定時制・通信制教育機関の経営安定化に貢献できている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	事業実施における課題はない。
--	----------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	事業の効果検証を行う必要がある。
----------------------	------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引き続き事業を進める。
-----------------	-------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	学校運営を考慮した補助金交付。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91235	私立幼稚園運営費等補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	1 幼児教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業 私立幼稚園運営助成事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立幼稚園(高山短大付属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	対象者数	530 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	少子化により私立幼稚園の経営困難が続く中、幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	市内にある私立幼稚園3園に対し、通園児1人あたり年額3,000円の運営助成を行い、教育環境の整備を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	【補助金】 ・高山短大附属幼稚園 645,000円(215名) ・美鳩幼稚園 552,000円(184名) ・高山幼稚園 327,000円(109名)					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補助金額	千円	目標値	2,860	1,860	1,600
				実績値	2,418	1,524	-
		算出根拠等		達成率(%)	85	82	-
	成果指標	園児数	人	目標値	513	508	530
				実績値	513	508	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,418	1,524	1,600	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		2,418	1,524	1,600	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,695	3,000	3,019	
	受益者	対象生徒数	(B)	515	508	530	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	少子化により私立幼稚園の経営困難が続いているため、このまま継続してことが最善と思われる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	幼稚園の運営を安定させ、幼児教育の充実を図る。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	現在の助成内容により、私立幼稚園の運営の安定化が図られている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	幼稚園の運営を安定化させる意図から、補助金額は適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	私立幼稚園の経営安定化に貢献できている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	事業効果をより高めるために、早期に交付を行う必要がある。
---------------------------------------	------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	事業の効果検証を行う必要がある。
----------------------	------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	事業効果をより高めるために、早期に交付を行う。
-----------------	-------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	事業効果をより高めるため、引き続き早期に交付を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91240	私立幼稚園就園奨励費補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	1 幼児教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業		私立幼稚園就園奨励事業				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立幼稚園(高山短大付属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	対象者数	470 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	園児の保護者に対して保育料・入園料の助成を行っている私立幼稚園に対して補助金を交付。		
概要	事業の実施手法(手段)	6月以降、各幼稚園から補助金申請を提出。9月末、3月末の2回で補助金を交付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	【補助金】 ・高山短大附属幼稚園 23,556,340円(214名) ・美鳩幼稚園 20,451,660円(170名) ・高山幼稚園 11,780,660円(106名)						
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	補助金額	千円	目標値	53,000	54,700	57,000	
				実績値	53,102	55,789	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	102	-	
	成果指標	園児数	人	目標値	481	490	470	
				実績値	481	490	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
			目標値					
			実績値			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	53,102	55,789	57,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,141	9,423	13,100	
		一般財源			44,961	46,366	43,900	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	110,399	113,855	121,277	
受益者		対象生徒数	(B)	481	490	470		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	子育ての一環として多子家庭への保護者負担軽減の継続的なニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	幼稚園の就園に要する費用を助成し、幼児教育の充実を図る。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	現在の助成内容により、保護者の負担軽減が図られて、子育て支援の一環として成果を上げている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	現在の助成内容により、保護者の負担軽減が図られて、子育て支援の一環として成果を上げている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	幼稚園の就園に要する費用を助成し、幼児教育の充実を図る。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	事業実施における課題はない。
--	----------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	事業の効果検証を行う必要がある。
----------------------	------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引き続き事業を進める。
-----------------	-------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	引き続き事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91245	教育委員会事務局関係事務費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野		
	項	1 教育総務費		基本施策		
	目	2 事務局費		施策		
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小中学生	対象者数	8,162 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	教育行政全般の運営に係る事業の推進		
概要	事業の実施手法(手段)	教育行政全般の運営に係る事業の継続及び推進		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	小・中学校通学審議会、教育委員評価制度委員会、高山市教育振興会議委員会の開催					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	教育委員会事務局関係事務費	千円	目標値	1,402	2,134	2,016
		実績値		875	1,574	-	
		算出根拠等		達成率(%)	62	74	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		875	1,574	2,016		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			1,500		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	875	1,574	516		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		103	189	247		
	受益者	児童(5月1日現在) (B)	8,497	8,313	8,162		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・評価対象外のため該当なし
--	---------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・新たに設置した教育振興会議からの意見を教育行政に活かせるよう検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・評価対象外のため該当なし
-----------------	---------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	教育行政全般の運営に係る事業の推進ができるよう事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91300	教員住宅管理費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2348
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務課		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小中学校教職員	対象者数	804 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・郊外の小中学校に在勤する教職員に対し、赴任地で安価で快適な住居を提供し、教職員の良好な生活環境を保全する		
概要	事業の実施手法(手段)	・入居希望者の入退去手続き、家賃収納事務、住宅の損傷に対する迅速な修繕を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・住宅の損傷に対して迅速な修繕を実施した。 ・教職員の他に、郊外地域において賃貸住宅を必要とする地域おこし協力員の入居により住宅を有効に活用した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	維持管理する住宅戸数	戸	目標値	34	34	34
				実績値	34	34	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	活動指標	教員住宅補修額	千円	目標値	800	800	700
				実績値	623	700	-
		算出根拠等	決算審査資料、当初予算資料	達成率(%)	78	88	-
	成果指標	入居者数	人	目標値	23	19	21
				実績値	23	20	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	105	-
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等			-
				目標値			
			実績値			-	
			算出根拠等			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	623	700	700	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		623	700	700	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	27,087	36,842	33,333	
	受益者	入居者数	(B)	23	19	21	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	民間の賃貸住宅がない地域では、教職員の住宅利用のニーズがある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	郊外地域においては民間の賃貸住宅がなく、市が主体となって教職員の良好な生活環境を保全することが必要である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	突発修繕に対し、早急に対応するなど、34戸の住宅を維持管理している。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	居住者及び学校、支所と連絡相談を密にとり、修繕箇所の把握と早期修繕を実施し、現状では修繕費を大幅に上回る賃貸収入を支出に充当しながら良好な住環境を保持できている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	教職員の継続的な受入れが可能となり、教育環境の充実に効果があった。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		10	/	10	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	事業実施における課題はない。
---------------------------------------	----------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・教員住宅の現状を調査し、整備計画を策定する必要がある。 ・遊休施設の利活用について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	今後の整備計画の策定のため、教員住宅の現状の調査を進める。
-----------------	-------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	教職員が、安全で安心して生活できる良好な住環境を、計画的に整備する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・遊休施設の利活用について検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	92105	小学校管理費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業		学校教育施設維持修繕・改修事業 教育機器整備事業				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	小学校設備の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保		
概要	事業の実施手法(手段)	小学校の運営及び学校設備の維持・管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	丹生川小学校校舎手洗い等改修 児童の木製机・椅子購入 70セット					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	学校数	校	目標値	19	19	19
		算出根拠等		実績値	19	19	-
	成果指標	児童数	人	目標値	5,684	5,504	5,329
		算出根拠等		実績値	5,684	5,504	-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		165,115	158,728	169,064		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	1,699	1,781	800		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		689	700		
		一般財源	163,416	156,258	167,564		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	29,049	28,839	31,725		
受益者 児童(5月1日現在)(B)		5,684	5,504	5,329			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校管理は必要不可欠である。継続的なニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・学校施設の維持コスト縮減の改善に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・学校維持管理の経費に対する省力化に向けた取り組み。
---------------------------------------	----------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・小学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保できるように事業を進める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・夏の暑さ対策として、普通教室及び特別支援教室に扇風機を導入 ・省電力化に向けた取り組み(LED電球への交換)
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・小学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保できるように事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	92106	小学校学校医等配置事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2348	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	学校管理費		施策	4	教育環境の整備
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、小学生の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		嘱託医による児童の健康診断を実施 感染症・疾病予防に関する嘱託医からの指導助言を随時受けながら学校の衛生管理を実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	配置医師数(内科、歯科、薬剤)	人	目標値	95	95	95
				実績値	95	95	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	検診を受けた児童数	人	目標値	5,684	5,504	5,329
				実績値	5,684	5,504	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		12,314	12,214	12,345		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	156	156			
		一般財源	12,158	12,058	12,345		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		2,166	2,219	2,317	
受益者		児童(5月1日現在)(B)	5,684	5,504	5,329		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内小学生児童の健康管理のためには、健康診断等の役割は大きい。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校保健安全法に基づき、市が児童の健診や学校の衛生管理を実施する必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	健康管理には必要不可欠な経費であり、児童の安全・安心な学校生活を確保するという事業の正確から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	児童の安全・安心な教育環境を確保することができている。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		10	/	10	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	事業実施における課題はない。
--	----------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備ができるよう事業を進める。
----------------------	---------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	児童の安全・安心な教育環境の確保のため内科医・歯科医・薬剤師に委託し、小学生の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施している。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備ができるよう事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	92120	小学校用務職員関係事務費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線	2360
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	1	学校教育	
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	1	学校管理費		施策	4	教育環境の整備	
根拠計画								
実施計画事業								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・児童が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設環境の保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損個所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	学校用務職員による学校施設等の修繕					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	用務員配置数	人	目標値	25	25	25
				実績値	25	25	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	3,925	5,682	4,640	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			3,925	5,682	4,640	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	691	1,032	871	
	受益者	児童(5月1日現在)	(B)	5,684	5,504	5,329	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	児童の教育環境を行うためには、学校設置者である市として、学校用務職員は必要不可欠である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費削減を図っている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		10	/	10	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・事業実施における課題はない。
---------------------------------------	-----------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・児童が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める。
----------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・児童が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、引き続き事業を進める。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・児童が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	92130	小学校バリアフリー対策事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2348
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業		学校教育施設維持修繕・改修事業				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童、教職員及び一般市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	施設及び便所等のバリアフリー化を推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	校舎及び屋内運動場への進入用スロープ設置による段差の解消、障がい者や車椅子利用者に対応した便所等の設置(改築に併せ設置を行う学校あり)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	多目的トイレ及びスロープの設置(国府小学校、屋内運動場)					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	バリアフリー対策実施済学校数	台	目標値	18	19	19
				実績値	18	19	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	整備済学校の児童数	人	目標値	5,191	5,504	5,329
				実績値	5,191	5,504	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		9,127	4,725	9,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	3,259	477	3,030		
		一般財源	5,868	4,248	5,970		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		97	51	97	
受益者		市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	学校施設を社会開放で利用する市民にとっても、施設を安全に使用するためのバリアフリー化が必要である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校管理者である市が事業主体である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	学校施設のバリアフリー化を行うことにより、児童の安心・安全な教育環境を確保することができている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	適正な工事の設計及び施工監理を行っている	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	児童の安全安心な教育環境を確保できており効果がある	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	引き続きバリアフリー化が必要である。
--	--------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	利用者にやさしいバリアフリー化への改修
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	計画的に実施
-----------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	利用者にやさしいバリアフリー化への改修				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成24年度実施分をもって当該事業としては完了とし、今後は学校の大規模改修時に適宜必要なバリアフリー化を実施すべきである。				

平成24年度事業評価シート

事業名	92300	小学校増改築事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2347
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校整備費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業		小中学校施設改築事業				
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童、教職員及び一般市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	学校施設の改築		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	東小学校校舎改築の着工 江名子小学校屋内運動場の改築					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	改築学校数	校	目標値	2	1	1
		実績値			2	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	学校耐震化率	%	目標値	88	97	100
		実績値			88	97	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		586,989	610,565	1,292,043		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	218,261	189,733	333,329		
		一般財源	368,728	420,832	958,714		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	6,256	6,543	13,914			
	受益者 小学校児童、教職員及び一般市民 (B)	93,822	93,312	92,861			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	耐震補強工事を含め、建物の耐震化工事を前倒して改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	適正規模の工事設計によりコスト縮減を図っている。耐震化等工事の前倒し実施により国の補助金の嵩上げの対象事業としている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		9	/	10	→	100点換算	90	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	工事の内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト縮減を図る。
--	---------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・計画に基づき、国の補助制度を活用するとともに補助単価の範囲で実施することで過剰な設備を省くなど、コスト縮減を行う必要がある。 ・今後、長期的な方針の作成を検討。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	適正な工事内容とすることによりコスト縮減を図った。
-----------------	---------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	耐震化に伴う改築は平成24年度で完了するため、今後は、老朽化した建物で、大規模改修の工事費が高額になるなど、投資効果が低い建物の改築について調査を進めていく。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・学校施設の老朽化、非構造部材の耐震状況等を把握し、長寿命化・環境負荷低減・バリアフリー化に配慮した施設改修・改築計画を策定する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	92305	小学校大規模改造事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2347
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校整備費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業		小中学校施設改築事業				
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童、教職員及び一般市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	学校施設の改築		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	山王小学校第2体育館耐震補強工事 清見小学校屋内運動場耐震補強工事 国府小学校北舎耐震補強工事					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	耐震補強学校数	校	目標値	7	3	1
		算出根拠等		実績値	7	3	-
	成果指標	学校耐震化率	%	目標値	88	97	100
		算出根拠等		実績値	88	97	-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
			目標値				
	算出根拠等		実績値			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		489,437	95,185	30,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	211,090	39,895	11,615		
	一般財源	278,347	55,290	18,885			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		5,217	1,020	328		
	受益者	小学校児童、教職員及び一般市民 (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	建物の耐震化工事を前倒して改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	工事内容を精査することによりコスト縮減を図っている。耐震化等工事の前倒し実施により国の補助金の嵩上げの対象事業としている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	工事の内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト縮減を図る。
---------------------------------------	---------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	大規模改修の実施計画を早期に策定し、計画的に進めるべきである。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	適正な工事内容とすることによりコスト縮減を図った。
-----------------	---------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成24年度で学校等建物の構造部材の耐震補強事業は完了する。次年度から非構造部材の耐震化等を含めた大規模改修工事に着手する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・学校施設の老朽化、非構造部材の耐震状況等を把握し、長寿命化・環境負荷低減・バリアフリー化に配慮した施設改修・改築計画を策定する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	93100	中学校管理費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業 学校教育施設維持修繕・改修事業 教育機器整備事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保		
概要	事業の実施手法(手段)	中学校の運営及び学校施設の維持・管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	朝日中学校暖房器改修 生徒の木製机・椅子購入 30セット					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	学校数	校	目標値	12	12	12
		実績値			12	12	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	生徒数	人	目標値	2,813	2,809	2,833
		実績値			2,813	2,809	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		101,389	103,057	120,649		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	1,528	1,818	1,400		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			300		
		一般財源	99,861	101,239	118,949		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		36,043	36,688	42,587	
受益者		児童(5月1日現在)(B)	2,813	2,809	2,833		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校管理は必要不可欠である。継続的なニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校管理者である市が事業主体である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・学校施設の維持コスト縮減の改善に取り組んでいる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	児童の安全、安心な教育環境を確保することができている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・学校維持管理の経費に対する省力化に向けた取り組み。
---------------------------------------	----------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・中学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保ができるよう事業を進める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・夏の暑さ対策として、普通教室及び特別支援教室に扇風機を導入 ・省電力化に向けた取り組み(LED電球への交換)
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・中学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保ができるよう事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	93106	中学校学校医等配置事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2348
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学生	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、中学生の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	嘱託医による生徒の健康診断を実施 感染症・疾病予防に関する嘱託医からの指導助言を随時受けながら学校の衛生管理を実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	配置医師数(内科、歯科、薬剤)	人	目標値	59	59	60
		実績値		59	59	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	検診を受けた児童数	人	目標値	2,813	2,809	2,833
		実績値		2,813	2,809	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
				達成率(%)			-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
				達成率(%)			-
				目標値			
算出根拠等			実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		5,980	5,904	6,259		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	117	117			
		一般財源	5,863	5,787	6,259		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		2,126	2,102	2,209		
	受益者	生徒(5月1日現在)(B)	2,813	2,809	2,833		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市内中学生生徒の健康管理のためには、健康診断等の役割は大きい。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校保健安全法に基づき、市が児童の健診や学校の衛生管理を実施する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	健康管理には必要不可欠な経費であり、生徒の安全・安心な学校生活を確保するという事業の正確から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	生徒の安全・安心な教育環境を確保することができている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	事業実施における課題はない。
--	----------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備ができるよう事業を進める。
----------------------	---------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	生徒の安全・安心な教育環境の確保のため内科医・歯科医・薬剤師に委託し、中学生の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施している。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備ができるよう事業を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	93120	中学校用務職員関係事務費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・生徒が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設環境の保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損個所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	学校用務職員による学校施設等の修繕					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	用務職員配置数	人	目標値	15	15	15
				実績値	15	15	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		3,297	5,858	3,590		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	3,297	5,858	3,590			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,172	2,085	1,267		
	受益者	児童(5月1日現在) (B)	2,813	2,809	2,833		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	生徒の教育環境を行うためには、学校設置者である市として、学校用務職員は必要不可欠である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費削減を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	生徒の安全、安心な教育環境を確保することができている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・事業実施における課題はない。
---------------------------------------	-----------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・生徒が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める。
----------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・生徒が安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、引き続き事業を進める。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・生徒が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・用務職員を活用した学校修繕を積極的に行う必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	93250	通学路照明灯整備事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2347
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業 通学路照明灯整備事業						
市長公約 7 将来を担う子どもを守り育てます。 ・危険な通学をなくすため、中学校の通学路の照明灯設置率を100%にします。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校に通学する生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学生の下校時における安全確保のため、暗い通学路への街灯設置を行い、安全で安心な通学路保持を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校・PTA・町内会等の要望により、設置の必要箇所の把握及び調査を行い、必要性の優先順位の高いところから順次設置すると同時に、不必要なものは撤去する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・県域統合型GISを活用した一元管理システムを構築した。 ・新設についてポールから設置するのではなく、極力既設の電柱に取り付けた。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	通学路照明灯の設置数	千円	目標値	10	10	60
		実績値		5	3	-	
	算出根拠等		達成率(%)	50	30	-	
	活動指標	通学路照明灯の新設・修繕費	千円	目標値	3,900	3,900	4,900
		実績値		2,812	2,836	-	
	算出根拠等		達成率(%)	72	73	-	
	成果指標	生徒数	人	目標値	2,813	2,809	2,833
		実績値		2,813	2,809	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		2,812	2,836	4,900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			94	1,100	
	一般財源		2,812	2,742	3,800		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,000	1,010	1,730		
	受益者	中学校生徒数(B)	2,813	2,809	2,833		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・通学路照明灯を整備することは、地域防犯の推進にもつながることから、町内会より多数の街路灯整備要望が提出されている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市立中学校生徒の通学の安全確保は、学校管理者の義務であるため、事業主体を見直す余地はない。 ・町内会防犯灯や道路照明灯と重複して設置する必要はなく、過剰な既設照明灯を整理するため各種照明灯の設置状況を調査中。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・指定通学路の見直しを実施済。 ・既設照明灯の整理、及び未設置箇所への新設整備を進めるため、県域統合型GISを活用した市所管照明灯(通学路照明灯・町内会防犯灯・道路照明灯)の一元管理システムを構築した。 ・図上及び現地調査にて未設置箇所を確認中。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・既設電柱に付設する工法で、工費の縮減を図れている。 ・設置要望に対し、図上及び現地調査を実施し、設置の必要性を精査している。 ・国より交付金を受けている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市長公約推進に向け、GISを活用した市所管照明灯の一元管理システムを構築し、照明未設置箇所を抽出した。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・把握した通学路照明灯の未設置箇所へ、早急に設置する必要がある。 ・中学校生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)に対し、安全面を考慮のうえ長期的見地から通学路に見直しをかける必要がある。 ・通学路で無くなり、今後もしばらくの間通学路とならない照明灯は町内会等と協議の上、譲渡または廃止移設する必要がある。 ・農地隣接箇所では、LED照明灯の新設や付け替えを進め、光害を軽減する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	未設置箇所の把握と必要性を検討のうえ、今後の通学路照明灯の管理のあり方について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・通学路照明灯の未設置箇所の把握、及び設置を進める。 ・中学校生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)に対し、安全面を考慮のうえ長期的見地から通学路に見直しをかける。 ・町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・中学校生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)に対し、安全面を考慮のうえ長期的見地から通学路に見直しをかける。 ・通学路照明灯未設置箇所への新設、移設を進める。 ・町内会等と協議の上、指定通学路外の通学路照明灯について譲渡または廃止移設を進める。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・通学路照明灯の管理方針に基づき、指定通学路外の既設照明灯の整理を行うとともに、早期に通学路照明灯未設置箇所への移設・新設を進める必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	93300	中学校増改築事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線
	枝番					2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校整備費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業 小中学校施設改築事業						
市長公約 7 将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒、教職員及び一般市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	学校施設の改築		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		北稜中学校校舎改築の設計 宮中学校外構工事				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	改築学校数	校	目標値	2	0	1
		実績値			2	0	-
	算出根拠等			達成率(%)	100		-
	成果指標	学校耐震化率	%	目標値	88	97	100
		実績値			88	97	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		939,196	116,111	604,280		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	395,493		190,221		
		一般財源	543,703	116,111	414,059		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		10,010	1,244	6,507		
	受益者	中学校生徒、教職員及び一般市民 (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	耐震補強工事を含め、建物の耐震化工事を前倒して改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	適正規模の工事設計によりコスト縮減を図っている。耐震化等工事の前倒し実施により国の補助金の嵩上げの対象事業としている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	工事の内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト縮減を図る。
---------------------------------------	---------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・計画に基づき、国の補助制度を活用するとともに補助単価の範囲で実施することで過剰な設備を省くなど、コスト縮減を行う必要がある。 ・今後、長期的な方針の作成を検討。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	適正な工事内容とすることによりコスト縮減を図った。
-----------------	---------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	耐震化に伴う改築は平成24年度で完了するため、今後は、老朽化した建物で、大規模改修の工事費が高額になるなど、投資効果が低い建物の改築について調査を進めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・学校施設の老朽化、非構造部材の耐震状況等を把握し、長寿命化・環境負荷低減・バリアフリー化に配慮した施設改修・改築計画を策定する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	93310	中学校大規模改造事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2347
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校整備費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業 小中学校施設改築事業						
市長公約 7 将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒、教職員及び一般市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	学校施設の改築		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	東山中学校校舎耐震補強及び大規模改修工事 東山中学校技術棟耐震補強工事 松倉中学校校舎耐震補強工事					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	耐震補強学校数	校	目標値	4	2	0
				実績値	4	2	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	学校耐震化率	%	目標値	88	97	100
				実績値	88	97	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		501,011	261,002	3,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		189,975	121,334		
		一般財源		311,036	139,668	3,500	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		5,340	2,797	38		
	受益者	小学校児童、教職員及び一般市民 (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保が必要である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体となる。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	建物の耐震化工事を前倒して改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	工事内容を精査することによりコスト縮減を図っている。耐震化等工事の前倒し実施により国の補助金の嵩上げの対象事業としている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市の政策に基づいて事業実施している。総合計画・市長公約の目標達成に邁進している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	工事の内容を精査し必要最小限の工事内容にすることにより、コスト縮減を図る。
--	---------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	大規模改修の実施計画を早期に策定し、計画的に進めるべきである。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	適正な工事内容とすることによりコスト縮減を図った。
-----------------	---------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成24年度で学校等建物の構造部材の耐震補強事業は完了する。次年度から非構造部材の耐震化等を含めた大規模改修工事に着手する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・学校施設の老朽化、非構造部材の耐震状況等を把握し、長寿命化・環境負荷低減・バリアフリー化に配慮した施設改修・改築計画を策定する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	95300	学校給食運営事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線 2973
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 給食費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業 学校給食運営事業 食育推進事業						
市長公約 7 将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,423 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全で魅力ある学校給食の実施により、児童生徒の心身の健全な発達を図る 学校給食を活用した食に関する指導の実施により、食育の推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	学校給食センターの運営 栄養教諭等による指導や郷土食や地元食材を使用することによる食育の推進		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		年間1,558,120食を供給するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化のなかで献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供。栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会での講話を実施。地場産物を活用するなど地産地消に努めた。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	給食供給数(年間)	食/年	目標値	1,621,710	1,584,710	1,558,255
				実績値	1,581,324	1,558,120	-
	算出根拠等	高山市の学校給食センターの供給した給食食数	達成率(%)	98	98	-	
	活動指標	食育授業を実施している学校数	校	目標値	31	31	31
				実績値	25	24	-
	算出根拠等	年度内に食育授業実施した小中学校の数	達成率(%)	81	77	-	
	成果指標	食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	-
	算出根拠等	健康被害事故の無い日数/調理施設稼働日数	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	目標値	100	100	100
				実績値	91	95	-
	算出根拠等	小学校高学年および中学生のうちの該当者数の割合	達成率(%)	91	95	-	
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
老朽化した学校給食本郷センターを移転改修し、衛生管理の強化に努めた。地元産食材をより積極的に購入することにより、給食の安全安心を確保した。また食材の産地公表を行うなど情報公開にも努めた。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	123,523	129,647	138,256	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,118	8,266	8,600	
	一般財源		115,405	121,381	129,656		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	14,219	15,251	16,414	
	受益者	児童生徒数等	(B)	8,687	8,501	8,423	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	嗜好の変化、栄養バランス、アレルギー対応等におけるニーズの多様化のほか、地元食材の活用など食育推進におけるニーズが高まっている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で衛生的な学校給食の提供はもとより、食育授業の実施や地産地消の推進による児童生徒の健全な食育をおこなうため、市が実施する必要性が高い。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	児童生徒の成長に必要な安全で栄養バランスのとれた給食を提供。普段の給食では、給食を生きた教材として用いて食育を実施し、給食センターだよりの発行や夏休み期間における親子給食づくり体験や親子料理教室の開催を通じて、食に関する学びの場を興味深くわかりやすい形で提供することができた。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	調理施設が老朽化しているが、調理手順を工夫することにより対処し事業運営コストの縮減が図られた。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供はもとより、食育授業の実施や地産地消の推進による児童生徒の食育の推進をするため、政策的重要性が高い。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	安全で衛生的かつおいしい給食を、効率よく安定的に供給できる施設の在り方について8次総合計画で位置付ができるよう検討していく。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、地場産物を活用するなど献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。また、栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会を開催して、食への関心を高め、学校と家庭において望ましい食習慣の形成を図る。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	前年度から引き続き、給食提供、食育推進の課題に取り組み、これらが安定的に実施できるよう今後の施設整備について検討していく。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	引き続き、安定的な給食提供を行うとともに食育の推進に取り組む。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	95301	学校給食衛生管理費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線	
	枝番					2973	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	ゆたかさのあるまちをめざして
	款	9	給食費		分野	1	学校教育
	項	5	保健体育費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	3	学校給食センター費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
根拠計画							
実施計画事業		学校給食運営事業					
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,423 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	学校給食の実施において衛生管理の徹底を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	調理施設及び器具の殺菌消毒、職員便検査及び施設環境検査等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		調理施設及び器具の殺菌消毒、職員便検査及び施設環境検査等で衛生管理を実施。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	職員便検査	回/年	目標値	24	24	24
		実績値			24	24	-
	成果指標	算出根拠等	給食関係職員の検便回数	達成率(%)	100	100	-
		食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100
	算出根拠等	健康被害事故の無い日数/調理施設稼働日数	達成率(%)		100	100	-
		目標値					
	算出根拠等	実績値					-
		達成率(%)					-
	算出根拠等	目標値					
		実績値					-
	算出根拠等	達成率(%)					-
		目標値					
	算出根拠等	実績値					-
達成率(%)						-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	6,890	6,689	7,770	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			6,890	6,689	7,770	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	793	787	922	
	受益者	児童生徒数等	(B)	8,687	8,501	8,423	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	同 上	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	調理を衛生的に実施しており、食中毒等の事故は発生していない。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	調理施設が老朽化しているため物理的な制約が生じているが、調理工程の工夫により衛生的に調理を実施している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	現有施設では物理的な制約が生じているが、調理工程の継続的な改善工夫により衛生的に調理できるようにする。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	年間を通じて、衛生面に気をつけて事故無く確実に給食を提供する。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	現有施設で、調理工程を工夫しながら安全衛生的に調理できるようにする。 衛生管理研修など職員の資質向上をはかる
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	95304	学校給食センター維持管理費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 給食費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業 学校教育施設維持修繕・改修事業						
市長公約 7 将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,423 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	安全確実な学校給食供給のため、施設及び機械設備の機能維持を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	施設の維持管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	給食調理施設の老朽箇所の維持補修					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	管理する施設数	施設	目標値	5	5	5
		実績値			5	5	-
	算出根拠等	高山市の学校給食施設の数	達成率(%)		100	100	-
	成果指標	突然の給食供給停止が無いことの割合	%	目標値	100	100	100
		実績値			100	100	-
	算出根拠等	稼働可能日数/調理施設稼働日数	達成率(%)		100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		8,596	9,875	9,707		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	8,596	9,875	9,707		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	990	1,162	1,152		
受益者 児童生徒数等(B)		8,687	8,501	8,423			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	同 上
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	現有施設で給食を安全確実に供給できるよう修理箇所の順位付けを適切に行うなど効果的に事業を実施している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	同 上
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	どのセンターにおいても大きな支障なく給食供給した。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	5センターとも年間を通じて、衛生面に留意して事故無く確実に給食を提供できるよう施設のメンテナンスを維持続行する。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	5センターとも年間を通じて、衛生面に気をつけて事故無く確実に給食を提供できるよう施設のメンテナンスを維持続行する
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	5センターとも年間を通じて、衛生面に気をつけて事故無く確実に給食を提供できるよう施設のメンテナンスを維持続行する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	5センターとも年間を通じて、衛生面に気をつけて事故無く確実に給食を提供できるよう施設のメンテナンスを維持続行する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・老朽化した給食センターの改築等について、学校給食の充実と併せて検討する必要がある。 ・第八次総合計画に向け、統合も含めた施設のあり方について検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	95310	学校給食機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 給食費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業 学校給食運営事業						
市長公約 7 将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,423 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	学校給食を安全確実に供給するため定期的な機械器具等の更新を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	給食供給用器具及び調理用機械器具の更新		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	食器、コンテナの補充、スチームオープン等の購入					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	給食供給数(年間)	食/年	目標値	1,621,710	1,584,710	1,558,255
				実績値	1,581,324	1,558,120	-
	算出根拠等	高山市の学校給食センターの供給した給食食数	達成率(%)	98	98	-	
	成果指標	食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	-
				実績値	100	100	-
	算出根拠等	健康被害事故の無い日数/調理施設稼働日数	達成率(%)	100	100	-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		6,963	6,487	5,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	6,963	6,487	5,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		802	763	594		
	受益者	児童生徒数等(B)	8,687	8,501	8,423		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全・安心な学校給食の提供を継続実施するうえで必要である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	同上	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	必要な機械器具を更新し給食を確実に実施	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	更新が必要な機械器具類が多数あるが、定期的なメンテナンスや早期修繕により長期利用に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	同上	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

安定的に給食提供するため現有機器について、計画的に更新あるいはメンテナンスや修繕をおこなう。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

老朽化した機器を計画的に更新する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

計画的に更新あるいはメンテナンスや修繕をおこなう。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	長期間安定して給食を実施するため、調理機器について計画的な更新あるいはメンテナンスや修繕をおこなう。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	95315	学校給食運搬車両更新事業	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 給食費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業 学校教育施設維持修繕・改修事業						
市長公約 7 将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,423 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	学校給食を安全確実に配達するため老朽化した給食配達車両の更新を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	給食配達車両の購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		給食配達車両 (丹生川小・中用)の更新				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	更新車両	台	目標値	1	1	1
		実績値			1	1	-
	成果指標	算出根拠等	配達車両を更新した台数	達成率(%)	100	100	-
		配達に関する無事故の状況	%	目標値	100	100	100
	算出根拠等	配達実施日数/調理施設稼働日数	達成率(%)		100	100	-
		目標値					
	算出根拠等	実績値					-
		達成率(%)					-
	算出根拠等	目標値					
		実績値					-
	算出根拠等	達成率(%)					-
		目標値					
	算出根拠等	実績値					-
達成率(%)						-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)		4,380	6,045	9,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	4,380	6,045	9,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		504	711	1,069		
	受益者	児童生徒数等 (B)	8,687	8,501	8,423		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要な事業である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	同上	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	給食を安全確実に配達できる	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	児童生徒数の増減等を考慮し、適切な掲載量の配送車を購入した。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	安全確実に給食が配達できている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	安定的に給食提供するため現有配送車について、優先度を定め計画的な更新や修繕をおこなう。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	老朽化した車両を計画的に更新する必要がある。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	優先度を定め計画的な更新や修繕をおこなう。
-----------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	安定して給食を配達するため、配送車について計画的な更新や修繕をおこなう。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	11100	学校給食賄材料購入費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2973	
予算	会計	6	学校給食費特別会計	総合計画	政策	4	ゆたかさのあるまちをめざして
	款	1	学校給食費		分野	1	学校教育
	項	1	学校給食費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	学校給食費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
根拠計画							
実施計画事業 学校給食運営事業 食育推進事業							
市長公約 7 将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	対象者数	8,423 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者等からの給食費負担により食材を購入し、安全な学校給食を実施		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者等からの給食費負担により食材を購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		保護者等からの給食費負担により食材を購入し、学校給食を実施可能な限り地元産食材の活用し、地産地消に取り組んだ。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	給食供給数(年間)		食/年	目標値	1,621,710	1,584,710	1,558,255
		算出根拠等			実績値	1,581,324	1,558,120	-
	算出根拠等		高山市の学校給食センターの供給した食数食数	達成率(%)	98	98	-	
	活動指標	食育授業を実施している学校数		校	目標値	31	31	31
		算出根拠等			実績値	25	24	-
	算出根拠等		年度内に食育授業実施した小中学校の数	達成率(%)	81	77	-	
	成果指標	食中毒等の健康被害事故が無いことの割合		%	目標値	100	100	100
		算出根拠等			実績値	100	100	-
	算出根拠等		健康被害事故の無い日数/調理施設稼働日数	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	朝食を毎日食べる児童生徒の割合		%	目標値	100	100	100
		算出根拠等			実績値	91	95	-
	算出根拠等		小学校高学年および中学生のうちの該当者数の割合	達成率(%)	91	95	-	
	算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
原発事故後においては、食材の購入は関係機関からの情報収集を行い安全性の確保に努め、HP上で産地を公表するなど安心の向上に努めた。								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	422,871	417,562	419,010		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		422,871	417,562	418,970		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				40		
	一般財源		0	0	0			
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	48,679	49,119	49,746	
受益者		児童生徒数等	(B)	8,687	8,501	8,423		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	嗜好の変化、栄養バランス、アレルギー対応のニーズの多様化と、食育推進や放射能汚染に対する不安などから地元食材の活用などのニーズが高まっている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	安全で衛生的な学校給食の提供をおこない、地産地消の推進をするため市が実施する必要性が高い。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	児童生徒の成長に必要な安全で栄養バランスのとれた給食を提供。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	学校給食法の趣旨にもとづき、嗜好の変化、栄養バランス、アレルギー対応のニーズの多様化に対応しており、光熱水費、人件費について市で負担し保護者負担についても最小限としている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供はもとより、地産地消の推進をおこなうため政策的重要性が高い。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。放射能汚染への対応については関係機関と連携し情報収集を行い安全性の確保に努めていく。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。放射能汚染への対応については関係機関と連携し情報収集を行い安全性の確保に努めていく。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。放射能汚染への対応については関係機関と連携し情報収集を行い安全性の確保に努めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・地産地消推進計画に基づき、農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。				